

肥満症データベース開発

神戸大 患者1万人登録目指す

神戸大の研究グループが、全国の専門医療機関で作られた電子カルテから情報を自動的に抽出していく肥満症データベース(DB)を開発したと発表した。数年以内に患者1万人の登録を目指しており、ビッグデータの分析によって肥満症治療の最適化を狙う。

同DBを開発したのは、神戸大大学院医学研究科で糖尿病治療などに取り組む小川渉教授ら。大規模病院が導入する、厚生労働省による電子カルテのバックアップシステムに着目し、肥満症に関する均質的な診療情報を抽出、蓄積する仕組みを構築した。医師が診察時、統一された入力画面から選択肢を選ぶなどしてカルテを作成し、自動的にDBがデータを収集する。

研究グループによると、肥満症とは、日本肥満学会

が判定基準を設けた疾患。全国に推計約2千万人の患者がおり、心筋梗塞や脳梗塞などのリスクも高い。治療薬が開発され、胃を小さくする外科手術が普及しつつあるが、患者の診療実態のデータは不足していた。DBでは、参加する肥満症専門の医療機関が作った電子カルテから、血液検査などのデータや診療情報を自動抽出して蓄積。収集データは100項目を超えるという。DBの分析を通じて、「どの程度減量すれば合併症が改善するか」など、こ

れまで医師の経験則によるところが大きかった投薬などの治療方針が、客観的に数値で補強されるほか、薬剤開発にも貢献する。現在取り組みに参加するのは、神戸大のほか東京大や岡山大など全国計7施設。各施設には計約3千人の患者が受診しており、DBでは匿名化されている。小川教授は「日本肥満学会のガイドラインに基づいた電子カルテの統一入力画面でDBを作るため、治療の質も担保できる」と話している。(霍見真一郎)